

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
岡 山 大 学	○RECTORプログラム、若手研究者への研究専念環境改善事業(仮称)、研究教授・准教授制度の構築などの研究基盤・環境の強化の成果に期待したい。 ○URA 制度を定着・強化するために実施した、学内規程の改正や組織整備の効果・成果に期待したい。

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	岡山大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）
	氏名	槇野 博史		氏名	那須 保友

平成 30 年度フォローアップ結果

- 中間評価で示された事業目標達成に向けた課題に対して、一部戦略の見直し、将来構想の強化が図られており、強みとする研究分野で成果が出つつあることは評価できる。今後の事業展開に期待したい。
- URA 制度の定着に向け、財政基盤の強化など示されている改善策の成果を期待する。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【優れた研究推進体制を持つ大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

フォローアップ結果等の所見における、「教職員の認識の共有を高めるとともに、機関の長は各部局と協働のもとでボトムアップとトップダウンの双方向の活発な議論」を行うべきとのコメントを踏まえ、新たな研究推進体制の構築の内容の一つとして、研究推進委員会を新設し、研究担当理事の下で、URA 等研究マネジメント人材が各部局の教員と双方向の議論を深め、ボトムアップとトップダウンを融合した手法により、研究戦略の企画や研究推進支援施策を実行することにより、本学の研究推進体制の更なる改善を図る。

② 現状の分析と取組への反映状況

URA 制度の定着のためには、URA の役割と位置付けの「見える化」と、財政基盤の強化が課題である。

URA の役割と位置付けの「見える化」については、岡山大学における URA の定義と職種別業務の明確化など URA 関係規程の改正を図ったところであるが、更なる学内周知・浸透を図るため、令和元年度は、研究推進機構の新設と研究推進委員会の充実を行う。具体的には、委員会の定例化（毎月開催）、委員会に置く専門部会の部会長への URA の登用（平成 30 年度は、委員会に置く 4 つの専門部会のうち 2 つの専門部会の部会長が URA）を促進する。

財政基盤の強化については、平成 30 年度に企業等との共同研究にかかる間接経費の見直しの検討を行い、2019 年 4 月から原則 30%（従前は原則 10%）としたところである。また、「組織」対「組織」の大型共同研究の獲得推進のための中核マネジメント組織として 2019 年 6 月にオープンイノベーション機構を設置した。今後、令和元年度には、本機構の体制整備と関係規程等の整備を行う。本学では、オープンイノベーション機構の検討に当たって、企業出身の URA も中心メンバーとして参画した。また、収益事業の創出に係る取組の一つとして、平成 30 年度に新たにコンサルティング業務の有償化のための規程を整備したところであるが、令和本年度は臨床治験データの知的財産化に向けた関係規程の改正を行う。

産学連携の活性化に付随して、研究関連リスクマネジメントが重要となる。このため、平成 30 年度に研究関連リスクマネジメントに関する知識と経験を有する URA が中心となって ABS 指針へ対応するための規程等の整備を図ったところであるが、学内手続きのみならず教員への周知徹底や教員からの相談対応に関しても、URA を中心として運用している。

将来構想 2 【世界的な学術研究を推進する大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

フォローアップ結果等の所見における、「強みとする研究分野で成果が出つつあることは評価できる。今後の事業展開に期待」とのコメントを踏まえ、強みとする研究分野をより強く、より厚くする RECTOR プログラムによる国際共同研究拠点の運用、若手研究者の研究専念環境改善事業（仮称）の検討・実施により、本学における世界的な学術研究の推進の更なる加速を図る。

② 現状の分析と取組への反映状況

研究大学としては、世界を牽引する世界的研究拠点を形成し、特色を持つことが必須であるが、研究者の層の厚さ、とりわけ優秀な若手研究者の層を厚くすることが課題である。このため、平成 30 年度に新たに RECTOR プログラムの検討と拠点の立ち上げを行った。同プログラムは、本学の強みである基礎物理学、植物学、臨床医学の 3 分野について、海外の著名研究者を PI として招へいし、国際ネットワークの構築と国際共同研究の推進により、世界的研究拠点の形成を目指すものである。PI の人脈等も利用し、本学の若手研究者の海外派遣と海外研究機関の研究者の受入が活発に行われる、国内外の優秀な研究者が集う環境を作り出すことにより、ハイレベルな研究成果（国際共著論文）を生み出す。現在、3 課題がスタートしているが、令和元年度中には新たに 2 課題を加え、5 課題で事業を展開する。同プログラムの制度設計及び評価基準の作成は、研究 IR 分析に通じた URA と国際連携の強みを有する URA を中心に行った。

また、本学では、高い研究業績を有し大型の外部資金獲得が見込まれる若手研究者を、「研究教授」として認定し、間接経費優遇などの研究活動を支援するインセンティブ制度を創設した（平成 30 年度）。令和元年度は、若手研究者がさらに研究に専念することができ、モチベーションの向上に繋がる取組として、新たに若手研究者の研究専念環境改善事業（仮称）を実施する。具体的な取組として、研究准教授制度、学内サバティカル制度及び若手研究者支援リサーチコーディネーター制度の構築と、若手研究者アカデミーの創設であり、制度設計は、研究 IR 分析に通じた若手 URA を中心に行う。

将来構想 3 【イノベーションを推進する大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

フォローアップ結果等の所見における、「社会との連携強化」が大学の将来構想（特に自主財源確保やイノベーション推進）に重要で、早急な体制構築や施策の全学展開が望ましく、それに向けた検討期間の可能な限りの短縮が望まれる」とのコメントを踏まえ、従前は、まずメディカルの分野を対象としてオープンイノベーションプラットフォームを構築し、将来的にメディカル以外の分野にもオープンイノベーションプラットフォームを拡充する計画であったが、オープンイノベーションプラットフォームの早急な体制構築と施策の実行の観点から、導入時点から情報系などメディカル以外にも全学展開する。

② 現状の分析と取組への反映状況

本学は、産学連携活動については、研究推進産学官連携機構（2019 年 4 月から研究推進機構）を設置し、受託・共同研究や技術移転等を推進してきた。その中で、とりわけ企業等との共同研究受入額が低く、研究力強化を支える財政基盤の強化にとって最も大きな課題である。

このため、将来構想 1 の②で述べたように、その対応策の一つとして、「組織」対「組織」の大型共同研究の獲得推進のための中核マネジメント組織として 2019 年 6 月にオープンイノベーション機構を設置した。

また、2019 年 3 月に、岡山県と「大学と連携した地域産業振興」に係る協力に関する協定を締結した。本協定は、本学と岡山県が、県内企業の技術開発及び大学の教育・研究を促進するとともに地域活性化につなげることを目的としており、令和元年 10 月 1 日、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を本学構内に開設する。この協定の下、寄付講座設置や共同研究講座等開設事業開始等の取組を行うこととしており、県内企業との受託・共同研究の活性化を目指している。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

本学では、ロジックツリー・ロードマップを URA が中心となり事務職員（研究協力部）との共同作業でたたき台を作成し、研究担当理事が確認の上、原案を作成した。その原案を、大学経営戦略会議（学長・全理事等が構成員）における検討を経て、ロジックツリー・ロードマップを完成させた。昨年度文部科学省へ提出したロジックツリー・ロードマップも本年度同様の作成過程を経ており、大学経営戦略会議（昨年度は大学戦略会議）においてロジックツリー・ロードマップ作成の背景・趣旨説明も併せて行ったところである。また、研究大学強化促進事業に係る 2019 年度事業計画書の作成から、ロジックツリーにマッチングした記載に改めた（将来構想の区分ごとにとり組（アウトプット）を列挙）。

なお、令和元年度は、研究推進委員会において、ロジックツリー等を用いた説明等を行うことにより、本学の研究力強化促進事業の取組と目指す目標について部局との共通理解を深めることとしている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

○ 本学は、2019 年度を「SDGs 大学経営元年」と位置付け、SDGs への貢献を大学経営の中核に置き、教育・研究・社会実装の大学機能の全てに反映させる「岡山大学ビジョン 2019」を掲げた。この岡山大学ビジョン 2019 は、①教育改革、②研究力強化・産学共創加速、③大学経営改革という 3 つの戦略から構成され、特に、②研究力強化・産学共創加速に関しては、RECTOR プログラムの展開と拡大やオープンイノベーション機構の設置と国際展開などを重点項目として明示し、取組を進めているところである。

○ 本学では、「文明動態学研究中心」を設置（2018 年）し、人文学と考古人類学分野における研究に重点支援を行ってきた。同センターは、文明の動態、ダイナミクスを、長期的かつ学際的な目で読み解き、SDGs 視野に入れながら、未来への視座を得ることを目的として、本センターは、地域資産の持つ世界的価値を軸に、先進的な研究を進め、国際連携のネットワークを形成し、国際発信の拠点となること、そして確かな研究プラットフォームを構築することを目指しているが、その活動の一環として、トリノ大学（イタリア）を代表とする欧州 6 研究機関・企業との共同プロジェクト「BE-ARCHAEO」を実施している。このプロジェクトの企画・実施に当たっては、国際連携の強みを有する URA が深く関わっている。

これらの成果も含めた長年の取組が評価され、平成 30 年度日本学術振興会育志賞の受賞や、令和元年度の科研費「新学術領域研究」において「出ユーラシアの統合的人類史学：文明創出メカニズムの解明」として採択された（新規採択された 18 の研究領域の一つで人文・社会系ではこの領域のみ採択）。

○ 本学では、平成 30 年度まで、URA は戦略的プログラム支援ユニット、産学官連携コーディネーター及び知的財産プロデューサー等は研究推進産学官連携機構にそれぞれ分散配置され、研究戦略の立案や研究推進方策の実施に際し、必ずしも連携が十分に行われているとは言えない状況も見られた。このため、2019 年 4 月に組織再編を行い、研究推進機構を新設し URA 及び産学官連携コーディネーター等研究マネジメント人材を同機構に集約した。その上で、連携体制の実質化を図るための取組の一つとして、知財活用 WG（毎月開催）を設け、URA、産学官連携コーディネーター等が一同に会し、大学の研究シーズを基に大学の研究戦略を議論する場をつくった。本 WG では、URA が研究 IR を駆使して、有望な研究シーズの情報を産学官連携コーディネーターに提供し、産学官連携コーディネーターの企業との共同研究その促進に向けたマッチングに活かされている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	%	%	31.8%	32.4%
産学共著論文率	%	%	1.9%	1.9%
Top10%論文率	%	%	11.4%	10.9%

岡山大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

(I) 優れた研究推進体制を持つ大学

(II) 世界的な学術研究を推進する大学

(III) イノベーションを推進する大学

URA制度の定着

指標(1)	自主財源によるURA配置数
-------	---------------

ガバナンス改革

指標(2)	IR/IEを活用した第4期中期目標・中期計画の策定
指標(3)	新たな人事制度・評価システムの構築
指標(4)	研究関連リスクマネジメントの充実

財政基盤の強化

指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)(再掲)
指標(12)	特許権実施等の収入(再掲)
指標(5)	収益事業の創出等による収入

先進的研究の創出

指標(6)	重点研究分野における拠点数
指標(7)	大型競争的資金の獲得数
指標(8)	Q1ジャーナル論文数(Article, Review)
指標(9)	国際共著率(Article, Review)

社会との連携強化

指標(10)	オープンイノベーション機構におけるプロジェクト数
指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)
指標(12)	特許権実施等の収入

新たな研究推進体制の構築

指標①	URA制度の改善
指標②	研究推進体制の改善

研究IR機能の強化

指標③	研究系データベースの構築
-----	--------------

研究者評価システムの改革

指標④	新たな研究者評価システムの試験運用
-----	-------------------

研究基盤・環境の強化

指標⑤	グローバル最先端異分野融合研究機構における研究プロジェクトの支援数
指標⑥	若手研究者等の海外派遣数
指標⑦	若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の導入
指標⑧	研究教授及び研究准教授の認定数

社会との連携強化

指標⑨	オープンイノベーション機構の構築
指標⑩	自治体との共同研究推進体制の構築

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築

研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)

研究推進機構の新設と研究推進委員会の運用

部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース構築

研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用

研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用

欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)

重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)

研究者の海外派遣の促進(SAKUプログラムの企画・選考・実施等)

若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の検討・実施

RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用

研究教授制度の運用、及び研究准教授制度の構築

研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)

大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)

自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)

オープンイノベーション機構の構築

自治体との地域共同研究推進体制の運用

研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング

企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の更なる強化

企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用

新たな収益事業の創出の検討

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築

研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)

研究推進及び産学官連携組織の改組

部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース検討

ABS指針への対応など研究関連リスクマネジメント規程等の整備(新規制定・見直し)

研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討

欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)

重点研究分野の選定及び研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)

研究者の海外派遣の促進(SAKUプログラムの企画・選考・実施等)

研究時間確保に向けた検討(研究専念制度(仮称)等)

RECTORプログラムの検討と拠点の立ち上げ

研究教授制度の構築

研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)

大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)

自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)

メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討

自治体との地域イノベーション推進体制構築

共同研究の促進に向けた産学とのマッチング

マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化

企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し

収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

指標 I 科研費事業の分野単位※における新規採択件数の国内順位

※2:平成30年度以降は、新しい審査区分を参考にす。

岡山大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来 構想	事業終了 までのア ウトカム	中間的な アウトカム						
(I) 優 れた 研 究 推 進 体 制 を 持 つ 大 学	URA 制度 の 定 着	新たな研究推進 体制の構築	研究力強化に関する情報収集（シンポジウム・ワークショップ等）					
		研究推進及び 産学官連携組 織の改組	研究推進機構 の新設と研究 推進委員会の 運用					
		指標①：URA 制 度の改善		新たな制度の 運用開始				
		指標②：研究推 進体制の改善		新たな体制等 の運用開始				
			URA 等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築					
	指標(1)：自主財源による URA 配置数						7名	
	ガバナンス 改 革	研究 IR 機能の 強化	部局別・研究 者別研究パフ ォーマンス分 析、データベ ース検討	部局別・研究 者別研究パフ ォーマンス分 析、データベ ース構築				
		指標③：研究系 データベースの 構築			運用開始			
		研究者評価シス テムの改革	研究 IR を活用 した新たな研 究者評価シス テムの検討	研究 IR を活用 した新たな研 究者評価シス テムの検討及 び試験運用				
		指標④：新たな 研究者評価シス テムの試験運用		一部試験運用 開始				
				ABS 指針への 対応など研究 関連リスクマ ネジメント規 程等の整備(新 規制定・見直 し)	研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用			
	指標(2)：IR/IE を活用した第 4 期中期目標・中期計画の策 定					策定		
	指標(3)：新たな人事制度・ 評価システムの構築						運用開始	
	指標(4)：研究関連リスクマ ネジメント体制の充実						体制・ルール の見直し・強 化	
	財政基盤 の 強 化	社会との連携強 化（再掲）	メディカル・ オープンイノ ベーションプ ラットフォー ムの検討（再 掲）	オープンイノベーション機構の構築（再掲）				
自治体との地 域イノベーシ ョン推進体制 構築（再掲）			自治体との地域共同研究推進体制の運用（再掲）					

		指標⑨：オープンイノベーション機構の構築(再掲)		運用開始				
		指標⑩：自治体との共同研究推進体制の構築(再掲)		運用開始				
		共同研究の促進に向けた産学とのマッチング(再掲)	研究 IR を活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング(再掲)					
		マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化(再掲)	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化(再掲)					
		企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し(再掲)	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用(再掲)					
		収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)(再掲)	新たな収益事業の創出の検討(再掲)					
		指標(11)：企業等との共同研究費(間接経費含む)(再掲)			413 百万円			
		指標(12)：特許権実施等の収入(再掲)			107 百万円 (第3期中期目標期間の総額)			
		指標(5)：収益事業の創出等による収入				9 百万円		
(II) 世界的な学術研究を推進する大学	先進的研究の創出	研究基盤・環境の強化	欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携/パートナーの獲得支援)					
			重点研究分野の選定及び研究プロジェクトの重点支援(担当 URA を各プロジェクトに配置等)	重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当 URA を各プロジェクトに配置等)				
			研究者の海外派遣の促進(SAKU プログラムの企画・選考・実施等)					
			研究時間確保に向けた検討(研究専念制度(仮称))	若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の検討・実施	若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の実施			
			RECTOR プログラムの検討と拠点の立ち上げ	RECTOR プログラムによる国際共同研究拠点の運用				
		研究教授制度構築	研究准教授制度の運用、及び研究准教授制度の構築	研究准教授制度及び研究准教授制度の運用				

		指標⑤：グローバル最先端異分野融合研究機構における研究プロジェクトの支援数			50件(2018-2020累計)				
		指標⑥：若手研究者等の海外派遣数			20件(2018-2020累計)				
		指標⑦：若手研究者の研究専念改善事業(仮称)の導入	運用開始						
		指標⑧：研究教授及び研究准教授の認定数			15名(2018-2020累計)				
		研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)							
		大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)							
		自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)							
		指標(6)：重点研究分野における拠点数				10件			
		指標(7)：大型競争的資金の獲得数				50件(2018-2022累計)			
		指標(8)：Q1ジャーナル論文数(Article, Review)				720報			
		指標(9)：国際共著率(Article, Review)				35.4%			
(Ⅲ) イノベーションを推進する大学	社会との連携強化	社会との連携強化	メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討	オープンイノベーション機構の構築	オープンイノベーション機構の運用				
		社会との連携強化	自治体とのイノベーション推進体制の構築		自治体との地域共同研究推進体制の運用				
		指標⑨：オープンイノベーション機構の構築		運用開始					
		指標⑩：自治体との共同研究推進体制の構築		運用開始					
			共同研究の促進に向けた産学とのマッチング	研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング					
			マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化					
			企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用					
			収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)	新たな収益事業の創出の検討					

指標(10) : オープンイノベーション機構におけるプロジェクト数					6件	
指標(11) : 企業等との共同研究費 (間接経費含む)				413百万円		
指標(12) : 特許権実施等の収入				107百万円 (第3期中期目標期間の総額)		
指標I : 科研費事業の分野単位における新規採択件数の国内順位					2分野以上で国内10位以内	